

令和 6 年 度

木更津市下水道事業決算審査意見書

木更津市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の実施内容	1
第 5	審査の結果	1
1	決算の総評	2
2	業務状況	4
3	予算の執行状況	5
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	キャッシュ・フローの状況	13
7	企業債の状況	14
8	経営分析	15

参考資料

1	主要な経営指標等の推移	17
2	下水道事業費用 節別比較表	18
3	経営分析（下水道推進室資料）	19

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額は単位未満を四捨五入した。したがって、増減額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 税込は、消費税及び地方消費税を含んだ額である。
- 4 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 年度間の数値の比較でマイナスとなるもの
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値のないもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 6 年度木更津市下水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度木更津市下水道事業決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 9 日から令和 7 年 7 月 4 日まで

第 3 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているか。
- 2 決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 3 決算書類及び決算附属書類の計数は、正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 決算書類及び決算附属書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、木更津市監査基準（令和 2 年 3 月 24 日監査委員告示第 1 号）に準拠し、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確なものと認められた。

また、事業の運営は経営の基本原則に従って運営されており、予算の執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要と意見は次に述べるとおりである。

1 決算の総評

当年度の主な事業については、管路建設事業として清川地区、祇園地区、桜井地区、請西地区等において枝線管渠整備を行い、管路改良事業として烏田地区の枝線管渠改修工事を実施した。また、処理場改良事業として窒素・リン・UV計や2系水処理汚泥掻寄機駆動装置等の改修工事を実施した。

前年度と比べて、処理区域内人口は174人、水洗化人口は171人、それぞれ増加しており、それに伴い、普及率は56.4%と0.1ポイント、水洗化率は88.3%と0.02ポイント、前年度と比べて上昇している。今後も処理区域の整備拡大に伴い、普及率は増加していくことが予想される。施設建設に要した経費回収や施設の利用効率を高める観点からも、引き続き水洗化率の向上に向け下水道の利用促進に努められたい。

年間有収水量は96,717 m³増加したものの、汚水処理水量も160,356 m³増加したため、有収率としては86.3%と0.5ポイント低下している。有収率の向上は事業の効率的な運営において重要であるため、引き続き必要な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、下水道事業収益が4,222,015千円、下水道事業費用が3,857,494千円で、差し引き364,522千円が当年度の純利益となっている。しかしながら、一般会計からの基準外繰入金に依存しているのが現状である。独立採算で事業を運営していくためにも、より一層の経営改善を図られたい。

財政状態については、資産では、固定資産が70,774,273千円、流動資産が599,196千円となった。また、負債及び資本では、固定負債が16,855,364千円、流動負債が1,934,727千円、繰延収益が48,494,816千円、資本金が1,479,699千円、剰余金が2,608,864千円となった。

キャッシュ・フローについては、期首残高から3,647千円減少し、期末残高は302,307千円となっている。資金不足とならないよう、今後も適切な資金管理に努められたい。

企業債については、当年度残高は18,259,778千円となり、前年度より789,427千円減少した。これは、償還額が借入額を上回ったためである。今後も引き続き計画的な償還及び借入に努められたい。

経営分析については、自己資本構成比率、流動比率、営業収支比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の4つの指標を用いて判断した。自己資本構成比率は73.7%で、全国平均を上回っており、経営の安全性は比較的高いといえる。

流動比率は 31.0%で、前年度と比べて 0.6 ポイント上昇したものの、依然として全国平均を大きく下回っていることから、今後も引き続き資金繰りに注視していく必要がある。営業収支比率は 41.5%で、営業損失が生じており、事業経営の改善を図っていく必要がある。企業債償還元金対減価償却費比率は 180.3%で、全国平均を上回っていることから、下水道事業の健全性を確保するためにも注視していく必要がある。

以上が本市の下水道事業の経営の実態、財政運営の実状である。各財務諸表による経営成績や財政状況については、おおむね適正に経営が行われているものと認められた。

しかしながら、今年1月に発生した埼玉県八潮市の下水道管破損に伴う道路陥没事故のような事が発生しないよう、老朽化した施設の更新をしつつ商業施設などからの増加する汚水の対応、また、既存市街地の整備により増加する汚水にも対応していく必要がある。

一方、昨今の原油価格・物価高騰により原材料価格、光熱水費の上昇が続き財政負担が増し、厳しい経営状況が続くものと想定されるところである。

そこで、令和7年3月に改定された、令和7年度から10年間の経営の基本方針である「木更津市下水道事業経営戦略」を基に、持続可能な下水道事業の運営に向けて引き続き取り組み、市民生活において安全で快適な生活環境の実現に欠かせない重要なライフラインを、将来にわたって安定的に事業を継続できるよう、経費の削減を着実に推進し、脱炭素化に代表される新たな課題やDX推進等の先進的な取り組みをされ、また、下水道使用料などの収入未済金の縮減を図り、より健全な経営が行われるよう要望する。

2 業務状況

処理区域内人口は7万7,034人で、前年度と比べて174人（0.2％）増加した。普及率は56.4％となり、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

水洗化人口は6万7,988人で、前年度と比べて171人（0.3％）増加した。水洗化率は88.3％となり、前年度と比べて0.02ポイント上昇している。

汚水処理水量は8,915,096 m³で、前年度と比べて160,356 m³（1.8％）増加し、有収水量も7,697,375 m³で、前年度と比べて96,717 m³（1.3％）増加しており、有収率は86.3％となり、前年度と比べて0.5ポイント低下している。

項目 \ 年度	年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 数 量	増 減
				(C)=(A)-(B)	比 率(%) (C)/(B)×100
行政区域内人口	(人)	136,658	136,645	13	0.0
処理区域内人口	(人)	77,034	76,860	174	0.2
水洗化人口	(人)	67,988	67,817	171	0.3
普及率	(%)	56.4	56.3	0.1	0.2
水洗化率	(%)	88.3	88.2	0.0	0.0
年間総処理水量	(m ³)	9,357,012	9,162,721	194,291	2.1
汚水処理水量	(m ³)	8,915,096	8,754,740	160,356	1.8
雨水処理水量	(m ³)	441,916	407,981	33,935	8.3
有収水量	(m ³)	7,697,375	7,600,658	96,717	1.3
有収率	(%)	86.3	86.8	△ 0.5	△ 0.6

＜用語の解説＞

- ・「処理区域内人口」とは、公共下水道が使用可能な区域内に居住している人口。
- ・「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち実際に下水道に接続し使用している人口。
- ・「普及率」とは、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合。
(処理区域内人口÷行政区域内人口×100)
- ・「水洗化率」とは、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合。
(水洗化人口÷処理区域内人口×100)
- ・「有収水量」とは、処理水量のうち使用料収入の対象となる水量。
- ・「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合。
(有収水量÷汚水処理水量×100)

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
下水道事業収益	4,399,153,000	4,331,568,858	△ 67,584,142	98.5	97.6
営業収益	1,638,375,000	1,624,901,412	△ 13,473,588	99.2	98.8
営業外収益	2,760,778,000	2,706,637,521	△ 54,140,479	98.0	97.0
特別利益	0	29,925	29,925	0.0	-

下水道事業収益は、予算額 4,399,153,000 円に対し、決算額が 4,331,568,858 円で、執行率は 98.5%となっている。

予算額に対する決算額の増減の内容は、営業収益では下水道使用料が 6,675,761 円の増、他会計負担金が 19,881,525 円の減、営業外収益では他会計負担金が 31,767,202 円の減、長期前受金戻入が 2,451,839 円の増である。

支 出 (単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
下水道事業費用	4,010,445,000	3,927,237,957	3,365,000	79,842,043	97.9	98.6
営業費用	3,771,288,000	3,708,716,444	3,365,000	59,206,556	98.3	98.6
営業外費用	234,914,000	218,113,046	0	16,800,954	92.8	99.9
特別損失	2,243,000	408,467	0	1,834,533	18.2	6.3
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0

下水道事業費用は、予算額 4,010,445,000 円に対し、決算額が 3,927,237,957 円、翌年度繰越額が 3,365,000 円で、執行率は 97.9%となっている。

不用額の主なものは、営業費用では処理場費 29,339,278 円である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 1,834,533 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
資本的収入	1,274,371,000	901,446,986	△ 372,924,014	70.7	99.2
企業債	1,013,700,000	718,600,000	△ 295,100,000	70.9	69.6
他会計負担金	46,896,000	25,302,526	△ 21,593,474	54.0	40.4
国庫補助金	149,250,000	130,960,000	△ 18,290,000	87.7	240.0
負担金等	64,362,000	26,471,260	△ 37,890,740	41.1	99.8
長期貸付償還金	163,000	113,200	△ 49,800	69.4	100.3

資本的収入は、予算額 1,274,371,000 円に対し、決算額が 901,446,986 円で、執行率は 70.7%となっている。

予算額に対する決算額の増減の内容は、企業債では建設改良債が 295,100,000 円の減、他会計負担金では 21,593,474 円の減、負担金等では工事負担金が 40,000,000 円の減である。

支 出

(単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
資本的支出	2,561,160,100	2,107,707,916	271,897,000	181,555,184	82.3	80.5
建設改良費	1,053,344,100	612,009,804	265,987,000	175,347,296	58.1	62.8
固定資産購入費	6,588,000	671,000	5,910,000	7,000	10.2	100.0
企業債償還金	1,495,028,000	1,495,027,112	0	888	100.0	100.0
長期貸付金	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

資本的支出は、予算額 2,561,160,100 円に対し、決算額が 2,107,707,916 円、翌年度繰越額が 271,897,000 円で、執行率は 82.3%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の管路建設費 132,730,296 円、処理場建設費 30,190,000 円、処理場改良費の 6,413,000 円である。

資本的収入額（前年度財源充当額 6,000,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 1,212,260,930 円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,809,099 円、当年度損益勘定留保資金 830,755,910 円、繰越利益剰余金処分額 45,936,119 円、減債積立金取崩額 13,000,000 円、当年度利益剰余金処分額 282,759,802 円で補てんした。

4 経営成績

(1) 損益

(単位:円・%,税抜)

年度 項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
下水道事業収益	4,222,015,487	4,377,439,967	△ 155,424,480	△ 3.6
営業収益 (D)	1,515,365,200	1,468,711,049	46,654,151	3.2
営業外収益 (E)	2,706,623,082	2,908,728,918	△ 202,105,836	△ 6.9
特別利益 (F)	27,205	0	27,205	皆増
下水道事業費用	3,857,493,685	3,865,243,395	△ 7,749,710	△ 0.2
営業費用 (G)	3,637,807,171	3,621,141,837	16,665,334	0.5
営業外費用 (H)	219,315,178	243,986,212	△ 24,671,034	△ 10.1
特別損失 (I)	371,336	115,346	255,990	221.9
営業利益 (J)=(D)-(G)	△ 2,122,441,971	△ 2,152,430,788	29,988,817	△ 1.4
経常利益 (K)=(J)+[(E)-(H)]	364,865,933	512,311,918	△ 147,445,985	△ 28.8
純利益 (L)=(K)+[(F)-(I)]	364,521,802	512,196,572	△ 147,674,770	△ 28.8

当年度は、下水道事業収益 4,222,015,487 円に対し、下水道事業費用が 3,857,493,685 円で、364,521,802 円の純利益となり、前年度と比べて 147,674,770 円（28.8%）の減少となっている。

このうち、営業損益については、営業収益 1,515,365,200 円に対し、営業費用が 3,637,807,171 円で、2,122,441,971 円の営業損失が生じている。

しかしながら、営業外損益については、営業外収益 2,706,623,082 円に対し、営業外費用が 219,315,178 円で、営業外利益が 2,487,307,904 円発生しており、その結果、364,865,933 円の経常利益が生じている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 953,358,617 円となり、このうち 407,092,921 円を減債積立金に積み立て、542,900,696 円を資本金に組み入れ、3,365,000 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(2) 収益

					(単位:円・%,税抜)	
項目	年度	金 額			構 成 比 率	
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和6年度	令和5年度
					増減率 (C)/(B)×100	
下水道事業収益		4,222,015,487	4,377,439,967	△ 155,424,480	100.0	100.0
営業収益		1,515,365,200	1,468,711,049	46,654,151	35.9	33.6
下水道使用料		1,096,133,257	1,080,392,204	15,741,053	26.0	24.7
他会計負担金		411,622,475	380,484,119	31,138,356	9.7	8.7
受託事業収益		6,744,886	7,480,405	△ 735,519	0.2	0.2
その他営業収益		864,582	354,321	510,261	0.0	0.0
営業外収益		2,706,623,082	2,908,728,918	△ 202,105,836	64.1	66.4
受取利息及び配当金		0	0	0	0.0	0.0
国庫補助金		2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000	0.0	0.1
他会計負担金		395,040,798	365,878,499	29,162,299	9.4	8.4
他会計補助金		418,127,753	564,573,831	△ 146,446,078	9.9	12.9
長期前受金戻入		1,890,474,839	1,967,484,957	△ 77,010,118	44.8	44.9
雑収益		979,692	6,791,631	△ 5,811,939	0.0	0.2
特別利益		27,205	0	27,205	0.0	0.0
過年度損益修正益		27,205	0	27,205	0.0	0.0

営業収益は 1,515,365,200 円で、前年度と比べて 46,654,151 円 (3.2%) 増加している。これは、主に下水道使用料が 15,741,053 円 (1.5%)、他会計負担金が 31,138,356 円 (8.2%) 増加したためである。

営業外収益は 2,706,623,082 円で、前年度と比べて 202,105,836 円 (6.9%) 減少している。これは、主に他会計補助金が 146,446,078 円 (25.9%) 減少したためである。

(3) 費用

(単位:円・%,税抜)

項目	年度	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和6年度	令和5年度	
下水道事業費用		3,857,493,685	3,865,243,395	△ 7,749,710	100.0	100.0	△ 0.2
営業費用		3,637,807,171	3,621,141,837	16,665,334	94.3	93.7	0.5
管渠費		29,615,988	26,352,749	3,263,239	0.8	0.7	12.4
ポンプ場費		74,605,176	74,549,710	55,466	1.9	1.9	0.1
処理場費		569,082,801	450,357,247	118,725,554	14.8	11.7	26.4
受託事業費		5,944,439	5,832,595	111,844	0.2	0.2	1.9
普及指導費		14,726,969	17,268,644	△ 2,541,675	0.4	0.4	△ 14.7
業務費		102,579,582	98,698,502	3,881,080	2.7	2.6	3.9
総係費		120,021,467	121,604,608	△ 1,583,141	3.1	3.1	△ 1.3
減価償却費		2,719,767,530	2,825,912,040	△ 106,144,510	70.5	73.1	△ 3.8
資産減耗費		1,463,219	565,742	897,477	0.0	0.0	158.6
営業外費用		219,315,178	243,986,212	△ 24,671,034	5.7	6.3	△ 10.1
支払利息及び企業 債取扱諸費		192,938,826	211,696,213	△ 18,757,387	5.0	5.5	△ 8.9
雑支出		26,376,352	32,289,999	△ 5,913,647	0.7	0.8	△ 18.3
特別損失		371,336	115,346	255,990	0.0	0.0	221.9
過年度損益修正損		371,336	115,346	255,990	0.0	0.0	221.9
その他特別損失		0	0	0	0.0	0.0	-

営業費用は 3,637,807,171 円で、前年度と比べて 16,665,334 円 (0.5%) 増加している。これは、主に処理場費が 118,725,554 円 (26.4%)、管渠費が 3,263,239 円 (12.4%) 増加したためである。

営業外費用は 219,315,178 円で、前年度と比べて 24,671,034 円 (10.1%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 18,757,387 円 (8.9%)、雑支出が 5,913,647 円 (18.3%) 減少したためである。

特別損失は 371,336 円で、前年度と比べて 255,990 円 (221.9%) 増加している。これは、過年度損益修正損が 255,990 円 (221.9%) 増加したためである。

(4) 経費回収率

		(税抜)				
項目	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価	(円/㎡)	142.40	142.14	140.81	140.86	139.83
汚水処理原価	(円/㎡)	152.73	153.40	149.24	141.99	143.98
経費回収率	(%)	93.2	92.7	94.4	99.2	97.1

使用料単価 142.40 円に対して、汚水処理原価は 152.73 円となっており、使用料単価が汚水処理原価に対し 10.33 円不足し、経費回収率は 93.2%となっている。

前年度と比べると、使用料単価は 0.26 円増加し、汚水処理原価が 0.67 円減少したため、経費回収率は 0.5 ポイント向上している。

<用語の解説>

- ・「使用料単価」とは、有収水量 1 ㎡あたりの使用料収入。
- ・「汚水処理原価」とは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水処理に要した費用。
- ・「経費回収率」とは、使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す指標。(使用料単価÷汚水処理原価×100)

5 財政状態

(1) 資産

(単位:円・%, 税抜)

科目 \ 年度	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和6年度	令和5年度	
固定資産	70,774,273,224	72,807,083,389	△ 2,032,810,165	99.2	99.1	△ 2.8
有形固定資産	70,771,273,224	72,803,803,389	△ 2,032,530,165	99.2	99.1	△ 2.8
無形固定資産	0	280,000	△ 280,000	0.0	0.0	皆減
投資その他の資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	599,196,335	627,262,088	△ 28,065,753	0.8	0.9	△ 4.5
現金預金	302,306,866	305,953,699	△ 3,646,833	0.4	0.4	△ 1.2
未収金	221,878,245	238,287,505	△ 16,409,260	0.3	0.3	△ 6.9
貸倒引当金	△ 9,718,776	△ 9,603,616	△ 115,160	0.0	0.0	1.2
短期貸付金	0	113,200	△ 113,200	0.0	0.0	皆減
前払金	84,730,000	92,511,300	△ 7,781,300	0.1	0.1	△ 8.4
資産合計	71,373,469,559	73,434,345,477	△ 2,060,875,918	100.0	100.0	△ 2.8

当年度末の資産は71,373,469,559円で、前年度と比べて2,060,875,918円（2.8%）減少している。

固定資産は70,774,273,224円で、前年度と比べて2,032,810,165円（2.8%）減少した。この主な要因は、減価償却により有形固定資産が2,032,530,165円（2.8%）減少したためである。

流動資産は599,196,335円で、前年度と比べて28,065,753円（4.5%）減少した。この主な要因は、現金預金が3,646,833円（1.2%）、未収金が16,409,260円（6.9%）、前払金が7,781,300円（8.4%）それぞれ減少したためである。

なお、当年度末における未収金は221,878,245円であるが、その主なものは、下水道使用料（現年度分）211,758,638円、受益者負担金1,323,480円である。

(2) 負債及び資本

(単位:円・%, 税抜)

科目	年度	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
		令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減 (C)=(A)-(B)	令和6年度	令和5年度	
固定負債		16,855,363,892	17,554,177,967	△ 698,814,075	23.6	23.9	△ 4.0
企業債		16,855,363,892	17,554,177,967	△ 698,814,075	23.6	23.9	△ 4.0
流動負債		1,934,727,174	2,061,909,855	△ 127,182,681	2.7	2.8	△ 6.2
企業債		1,404,414,075	1,495,027,112	△ 90,613,037	2.0	2.0	△ 6.1
未払金		518,072,576	554,652,319	△ 36,579,743	0.7	0.8	△ 6.6
引当金		11,840,523	11,830,644	9,879	0.0	0.0	0.1
その他流動負債		400,000	399,780	220	0.0	0.0	0.1
繰延収益		48,494,815,770	50,108,648,304	△ 1,613,832,534	67.9	68.2	△ 3.2
長期前受金		58,196,422,388	57,920,248,949	276,173,439	81.5	78.9	0.5
収益化累計額		△ 9,701,606,618	△ 7,811,600,645	△ 1,890,005,973	△ 13.6	△ 10.6	24.2
負債合計		67,284,906,836	69,724,736,126	△ 2,439,829,290	94.3	94.9	△ 3.5
資本金		1,479,698,592	1,032,914,371	446,784,221	2.1	1.4	43.3
固有資本金		237,838,967	237,838,967	0	0.3	0.3	0.0
組入資本金		1,241,859,625	795,075,404	446,784,221	1.7	1.1	56.2
剰余金		2,608,864,131	2,676,694,980	△ 67,830,849	3.7	3.6	△ 2.5
資本剰余金		1,642,505,514	1,628,073,944	14,431,570	2.3	2.2	0.9
利益剰余金		966,358,617	1,048,621,036	△ 82,262,419	1.4	1.4	△ 7.8
資本合計		4,088,562,723	3,709,609,351	378,953,372	5.7	5.1	10.2
負債・資本合計		71,373,469,559	73,434,345,477	△ 2,060,875,918	100.0	100.0	△ 2.8

(負債)

当年度末の負債は 67,284,906,836 円で、前年度と比べて 2,439,829,290 円 (3.5%) 減少している。

固定負債は 16,855,363,892 円で、前年度と比べて 698,814,075 円 (4.0%) 減少した。これは、1 年を超えて償還される企業債が減少したためである。

流動負債は 1,934,727,174 円で、前年度と比べて 127,182,681 円 (6.2%) 減少した。この主な要因は、企業債が 90,613,037 円 (6.1%)、未払金が 36,579,743 円 (6.6%) 減少したためである。

繰延収益は 48,494,815,770 円で、前年度と比べて 1,613,832,534 円 (3.2%) 減少した。これは、繰延収益の収益化累計額が減少したためである。

(資本)

当年度末の資本は 4,088,562,723 円で、前年度と比べて 378,953,372 円 (10.2%) 増加している。

資本金は 1,479,698,592 円で、前年度と比べて 446,784,221 円 (43.3%) 増加した。この主な要因は、組入資本金が 446,784,221 円 (56.2%) 増加したためである。

剰余金は 2,608,864,131 円で、前年度と比べて 67,830,849 円 (2.5%) 減少した。この主な要因は、利益剰余金が 82,262,419 円 (7.8%) 減少したためである。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 364,521,802 円に現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1,183,013,788 円の増加となっている。

(単位:円・%)					
項目	年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
当年度純利益		364,521,802	512,196,572	△ 147,674,770	△ 28.8
減価償却費		2,719,767,530	2,825,912,040	△ 106,144,510	△ 3.8
固定資産除却費		1,463,219	565,742	897,477	158.6
貸倒引当金の増減額(△は減少)		115,160	△ 579,709	694,869	△ 119.9
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 149,769	351,801	△ 501,570	△ 142.6
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		159,648	△ 97,786	257,434	△ 263.3
長期前受金戻入額		△ 1,890,474,839	△ 1,967,484,957	77,010,118	△ 3.9
受取利息及び受取配当金		0	0	0	－
支払利息		192,938,826	211,696,213	△ 18,757,387	△ 8.9
未収金の増減額(△は増加)		16,409,260	△ 20,110,057	36,519,317	△ 181.6
前払金の増減額(△は増加)		7,781,300	△ 52,061,662	59,842,962	△ 114.9
未払金の増減額(△は減少)		△ 36,579,743	211,190,203	△ 247,769,946	△ 117.3
その他流動負債の増減額(△は減少)		220	△ 220	440	△ 200.0
小計		1,375,952,614	1,721,578,180	△ 345,625,566	△ 20.1
利息及び配当金の受取額		0	0	0	－
利息の支払額		△ 192,938,826	△ 211,696,213	18,757,387	△ 8.9
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,183,013,788	1,509,881,967	△ 326,868,179	△ 21.6

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、建設改良事業に伴う有形固定資産の取得等を行ったことにより、397,233,509 円の減少となっている。

(単位:円・%)				
項目 \ 年度	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)×100
有形固定資産の取得による支出	△ 568,403,256	△ 950,917,981	382,514,725	△ 40.2
無形固定資産の取得による支出	0	△ 280,000	280,000	皆増
貸付金による支出	0	0	0	－
貸付金回収による収入	113,200	219,600	△ 106,400	△ 48.5
負担金等による収入	39,027,351	43,891,482	△ 4,864,131	△ 11.1
国庫補助金等による収入	121,681,534	432,391,614	△ 310,710,080	△ 71.9
一般会計からの繰入金による収入	10,347,662	10,910,791	△ 563,129	△ 5.2
長期貸付による支出	0	0	0	－
長期貸付金の回収による収入	0	0	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,233,509	△ 463,784,494	66,550,985	△ 14.3

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が借入額を上回ったことにより、789,427,112 円の減少となっている。

(単位:円・%)

項目	年度 令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
一時借入れによる収入	500,000,000	450,000,000	50,000,000	11.1
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	△ 450,000,000	△ 50,000,000	11.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	718,600,000	559,200,000	159,400,000	28.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,508,027,112	△ 1,526,418,421	18,391,309	△ 1.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 789,427,112	△ 967,218,421	177,791,309	△ 18.4

(4) 資金の増減

当年度は、期首残高から 3,646,833 円減少し、期末残高は 302,306,866 円となっている。

(単位:円・%)

項目	年度 令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	1,183,013,788	1,509,881,967	△ 326,868,179	△ 21.6
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,233,509	△ 463,784,494	66,550,985	△ 14.3
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 789,427,112	△ 967,218,421	177,791,309	△ 18.4
資金増減額	△ 3,646,833	78,879,052	△ 82,525,885	△ 104.6
資金期首残高	305,953,699	227,074,647	78,879,052	34.7
資金期末残高	302,306,866	305,953,699	△ 3,646,833	△ 1.2

7 企業債の状況

建設改良事業等の財源として、企業債により 718,600,000 円を借入れ、1,508,027,112 円の元金の償還、192,938,826 円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末における企業債残高は 18,259,777,967 円となり、前年度と比べ 789,427,112 円減少している。

(単位:円)

項目	年度 令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債借入額	718,600,000	559,200,000	922,600,000	945,400,000	548,500,000
企業債償還額	1,508,027,112	1,526,418,421	1,570,566,099	1,538,617,809	1,485,205,298
企業債残高	18,259,777,967	19,049,205,079	20,016,423,500	20,664,389,599	21,257,607,408
企業債利息	192,938,826	211,696,213	231,701,644	260,436,682	291,091,511

8 経営分析

公営企業の経営について、その主要指標である自己資本構成比率、流動比率、営業収支比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の4つを用いて分析を行った。

項目 \ 年度	(単位:%)				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
					全国平均
自己資本構成比率	73.7	73.3	72.9	72.4	72.2
流動比率	31.0	30.4	25.6	26.5	23.8
営業収支比率	41.5	40.4	38.8	40.5	39.9
企業債償還元金対減価償却費比率	180.3	175.1	180.5	180.7	176.2
					133.3

(1) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）とこれを構成する自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の関係を示すもので、資産を取得するに当たり行った資金調達の方法のうち「返す必要のないもの」の割合がどのくらいあるかを示す指標である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。

$$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 = \frac{1,479,698,592 + 2,608,864,131 + 0 + 48,494,815,770}{71,373,469,559} \times 100 = 73.7 (\%)$$

当年度の73.7%は、前年度と比べて0.4ポイント上昇しており、令和5年度の全国平均66.2%と比較しても7.5ポイント高い数値となっている。

(2) 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産の割合を表し、短期的な支払能力を示す指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があるといえる。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{599,196,335}{1,934,727,174} \times 100 = 31.0 (\%)$$

当年度の31.0%は、前年度と比べて0.6ポイント上昇しているが、令和5年度の全国平均78.2%と比較すると47.2ポイント低い数値となっている。

(3) 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

$$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100 = \frac{1,515,365,200 - 6,744,886}{3,637,807,171 - 5,944,439} \times 100 = 41.5 (\%)$$

当年度の41.5%は、前年度と比べて1.1ポイント上昇しているが、令和5年度の全国平均64.6%と比較すると23.1ポイント低い数値となっている。

(4) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債の返済能力を示す指標である。この比率が小さいほど返済能力が高いといえる。

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 = \frac{1,495,027,112}{2,719,767,530 - 1,890,474,839} \times 100 = 180.3 (\%)$$

当年度の180.3%は、前年度と比べて5.2ポイント上昇しており、令和5年度の全国平均133.3%と比較しても47.0ポイント高い数値となっている。

1 主要な経営指標等の推移

(単位:千円,税抜)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務量等	処理区域内人口 (人)	77,034	76,860	76,393	75,726	75,589
	水洗化人口 (人)	67,988	67,817	67,159	66,521	66,173
	普及率 (%)	56.4	56.3	56.1	55.8	55.7
	水洗化率 (%)	88.3	88.2	87.9	87.8	87.5
	汚水処理水量 (m³)	8,915,096	8,754,740	8,681,253	8,595,887	8,548,059
	雨水処理水量 (m³)	441,916	407,981	698,728	969,279	808,502
	年間総処理水量 (m³)	9,357,012	9,162,721	9,379,981	9,565,166	9,356,561
	年間有収水量 (m³)	7,697,375	7,600,658	7,546,441	7,572,304	7,491,683
	有収率 (%)	86.3	86.8	86.9	88.1	87.6
経営成績	営業収益	1,515,365	1,468,711	1,407,148	1,413,170	1,387,611
	営業外収益	2,706,623	2,908,729	2,943,222	2,813,228	2,831,968
	特別利益	27	0	0	0	2,789
	下水道事業収益	4,222,015	4,377,440	4,350,370	4,226,398	4,222,368
	営業費用	3,637,807	3,621,142	3,610,840	3,482,252	3,470,672
	営業外費用	219,315	243,986	254,891	280,474	307,162
	特別損失	371	115	2,039	189	59,117
	下水道事業費用	3,857,494	3,865,243	3,867,770	3,762,915	3,836,952
	営業利益	△ 2,122,442	△ 2,152,431	△ 2,203,693	△ 2,069,082	△ 2,083,061
	経常利益	364,866	512,312	484,639	463,671	441,745
	純利益	364,522	512,197	482,601	463,483	385,417
	未処分利益剰余金	953,359	1,048,621	971,507	848,899	385,417
	未処理欠損金	-	-	-	-	-
財政状態	固定資産	70,774,273	72,807,083	74,647,086	76,328,858	77,850,897
	流動資産	599,196	627,262	475,738	557,051	491,166
	資産合計	71,373,470	73,434,345	75,122,824	76,885,909	78,342,063
	固定負債	16,855,364	17,554,178	18,513,105	19,093,824	19,718,990
	流動負債	1,934,727	2,061,910	1,858,757	2,102,943	2,066,094
	繰延収益	48,494,816	50,108,648	51,567,707	53,002,491	54,347,595
	負債合計	67,284,907	69,724,736	71,939,569	74,199,258	76,132,678
	資本金	1,479,699	1,032,914	597,832	237,839	237,839
	剰余金	2,608,864	2,676,695	2,585,423	2,448,812	1,971,546
	資本合計	4,088,563	3,709,609	3,183,255	2,686,651	2,209,385
	負債・資本合計	71,373,470	73,434,345	75,122,824	76,885,909	78,342,063
	不納欠損額	717	1,403	2,352	2,307	1,621

2 下水道事業費用 節別比較表

(単位:円・%,税抜)

節	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和6年度	令和5年度	
給与費	111,453,653	119,385,131	△ 7,931,478	2.9	3.1	△ 6.6
給料	51,311,565	49,247,018	2,064,547	1.3	1.3	4.2
手当	26,055,357	25,889,574	165,783	0.7	0.7	0.6
報酬(会計年度任用職員)	3,072,780	2,582,495	490,285	0.1	0.1	19.0
賞与引当金繰入額	6,046,215	7,210,694	△ 1,164,479	0.2	0.2	△ 16.1
退職給与費	7,520,247	17,258,514	△ 9,738,267	0.2	0.4	△ 56.4
法定福利費	15,913,610	15,906,748	6,862	0.4	0.4	0.0
法定福利費引当金繰入額	1,533,879	1,290,088	243,791	0.0	0.0	18.9
支払利息	192,938,826	211,696,213	△ 18,757,387	5.0	5.5	△ 8.9
企業債利息	192,938,826	211,696,213	△ 18,757,387	5.0	5.5	△ 8.9
一時借入金利息	0	0	0	0.0	0.0	-
その他の経費	3,553,101,206	3,534,162,051	18,939,155	92.1	91.4	0.5
減価償却費	2,719,767,530	2,825,912,040	△ 106,144,510	70.5	73.1	△ 3.8
通信運搬費	713,898	650,421	63,477	0.0	0.0	9.8
修繕費	68,109,293	22,924,415	45,184,878	1.8	0.6	197.1
材料費	0	1,030,000	△ 1,030,000	0.0	0.0	皆減
委託料	719,149,786	633,419,366	85,730,420	18.6	16.4	13.5
その他	45,360,699	50,225,809	△ 4,865,110	1.2	1.3	△ 9.7
合 計	3,857,493,685	3,865,243,395	△ 7,749,710	100.0	100.0	△ 0.2

3経営分析

1資産及び資本に関する比率

項目 \ 年度	令和元年度 (参考値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明	算定式	全国平均 令和5年度
固定資産構成比率(%)	99.29	99.37	99.28	99.37	99.15	99.16	総資産における固定資産の割合を示す。指数は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型企業であるため、固定資産構成比率は高い傾向にある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.5
固定負債構成比率(%)	25.74	25.17	24.83	24.64	23.90	23.62	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示す。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	29.3
自己資本構成比率(%)	71.80	72.19	72.43	72.88	73.29	73.67	固定負債構成比率が小で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いといえる。	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	66.2
固定比率(%)	138.29	137.65	137.06	136.34	135.28	134.59	固定資産は、自己資本から調達されるべきとする企業財政上の原則から100以下が理想である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	145.7
固定資産対長期資本比率(%) (長期資本適合率)	101.79	102.06	102.07	101.89	102.10	101.92	固定資産は、自己資本と固定負債から調達されるべきである。100以下を理想とし、超えれば固定資産に過大投資といえる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.0
流動比率(%)	28.79	23.77	26.49	25.59	30.42	30.97	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す。指数は、200以上が理想。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.2
酸性試験比率(%)	28.76	20.52	21.25	23.41	25.93	26.59	短期債務に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分にあるかを示す。指数は、100以上が理想。	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	70.8
現金比率(%)	17.71	10.74	7.78	12.22	14.84	15.63	即座の支払い能力を示す。指数は、高い方ほど良い。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.3
負債比率(%)	39.27	38.52	38.06	37.21	36.45	35.73	負債を自己資本金(資本金・剰余金・繰延収益・評価差額等)より超過させないことが経営の第一主義であるので、100以下を理想とする。	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	51.0

2回転率

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明	算定式	全国平均 令和5年度
自己資本回転率(回)	-	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	自己資本(自己資本金・剰余金)の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	0.06
固定資産回転率(回)	-	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	営業収益と投下された固定資産の利用状況の適否をみるものである。 指数の小さいことは、固定資産の利用度が少ないことを示す。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.04
有形固定資産減価償却率(%)	-	3.58	7.07	10.50	13.78	16.97	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。 明確な基準数値はないと考えられる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	29.93
流動資産回転率(回)	-	2.61	2.68	2.94	2.65	2.46	流動資産に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	1.14
未収金回転率(回)	-	6.36	5.50	6.42	6.40	6.56	未収金に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	1.24

※ 自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総収益＝営業収益+営業外収益+特別利益

総費用＝営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益＝営業収益+営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

総資本＝負債・資本合計

3損益に関する比率

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明	算定式	全国平均 令和5年度
総資本利益率(%)	-	0.49	0.60	0.64	0.69	0.50	投下された資本総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。指数は高いほど良い。	$\frac{\text{当年度純損益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.35
総収支比率(%)	-	110.04	112.32	112.48	113.25	109.45	総費用に対する総収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.1
経常収支比率(%)	-	111.69	112.32	112.54	113.25	109.46	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.1
営業収支比率(%)	-	39.86	40.46	38.84	40.42	41.54	営業費用に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	64.6
利子負担率(%)	-	1.37	1.26	1.16	1.11	1.06	有利子負債に対する支払利息の割合で、指数は低いほど良い。	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.2
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	-	176.19	180.7	180.51	175.10	180.3	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、指数は低いほど良い。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	133.3
職員一人当たり 営業収益(千円)	-	92,507	108,705	108,242	97,914	108,240	労働生産性を示す指標。指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	117,629
職員一人当たり 有形固定資産(千円)	-	3,538,529	3,634,549	3,554,475	3,640,190	3,370,061	職員1人当たりの労働装備率を示す指標。指数は、高いほど良い。	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数(全)}}$	2,025,476

令和 7 年 8 月 22 日提出

監査委員 北原 靖和

監査委員 庄司 基晴

監査委員 三上 和俊

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473